



常陸太田市

議会だより No. 124

平成23年5月25日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会 ●責任者 議長 茅根 猛 ●編集 市議会だより編集委員会
常陸太田市金井町3690番地 ●電話 0294(72) 3111(代) FAX 0294(73) 1119



4月17日震災後、はじめての朝市が開催され、会場は多くの人で賑わいました

会場では「地域おこし協力隊」が地域活性化事業をPR

東日本大震災で被災された皆様に、
謹んでお見舞い申し上げます。 市議会議員一同

■ 平成23年第1回臨時会・第2回定例会 開催 ■

主な内容

議長あいさつ	2	常任委員会の審査から	14
第2回市議会定例会施政方針(要旨)	2・3	予算特別委員会・議会運営委員会	
提出議案と審査結果	4	請願・議会日誌	15
議案質疑	5	東日本大震災復旧・復興に向けて	16
一般質問	6～13	編集後記	16

議長 あいさつ



茅根 猛 議長

3月11日に発生いたしました東日本大震災は、本市においても甚大なる被害をもたらし、また、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の飛散と、市民の皆様には日常生活に多大なるご不便をおかけしているところでございます。今回の災害により亡くなられた方のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被災された皆様には心からのお見舞いを申し上げます。

2月臨時会は、2月18日、情報通信基盤整備工事請負契約の変更契約について。3月定例会は、3月4日から25日までの会期により、子宮頸がん等ワクチン接種促進事業、小中幼

施設耐震化事業、交通対策事業、複合型交流拠点施設整備事業などを盛り込んだ平成23年度各会計予算や請願等36件の審議を行い、また、一般質問では8名の議員が質問に立ち、施政方針や財政、産業振興、環境問題など市政全般にわたる議論がなされました。

また、震災後、議会においては、災害対策委員会の設置規程を新たに設け、市が実施する災害応急対策に積極的に協力することとし、今回の災害復興を支援するため、議員報酬の減額など復興支援に係わる市議会としての態度を決定いたしました。

結びに、市民の皆様方のご健勝を心からお祈り申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

第二回市議会定例会

平成二十三年度施政方針（要旨）

三月四日開会の平成二十三年第二回市議会定例会において、大久保太一市長は、平成二十三年度の「施政方針」を明らかにしました。その要旨を紹介します。

施政方針を述べる
大久保 太一 市長

市政運営の基本方針

少子化・人口減少対策、交流人口の拡大、働く場の確保等について、既存の事業の精査検証を行うとともに、新たな取り組みを進め、少子化と人口減少の抑制に力を注いでまいります。

また、地域の元気づくりのため、交流人口を増やすことも大変重要で

あり常陸太田市の歴史や文化、魅力を全国に発信するとともに、地域の活性化につなげてまいります。

さらに、企業の誘致に励行し、農・商・工連携や農業の活性化、交流人口の拡大を図るための複合型交流拠点施設の整備を進めてまいります。

まちづくりの基本姿勢としては、市民の皆様との、より一層の信頼確立を図るため、市政情報を積極的に提供し、市民の皆様の意見を十分に

聞きながら、協働によるまちづくりを進めてまいります。

職員の資質向上について、自己啓発意欲や政策形成能力向上のため、専門研修機関への派遣やまちづくり自主活動などを実施いたします。さらに、自主的な人材の育成や組織の活性化を図るため、総務省からの職員派遣により活力ある地域社会の形成に取り組んでまいります。

自主性・自立性の高い財政運営の

確保については、市税の適正な課税と、受益者負担の原則、公平性の観点から収納に努め、市税等収入対策本部を中心として積極的な財源の確保に努めてまいります。また、公共工事のコスト縮減のため、県及び市内市町村の共同利用による電子システムを導入し、電子入札の試行を行います。

総合計画の適切な進捗管理と評価による行政経営については、事務局

業のPDCAを徹底し、効率・効果的な行財政運営に努め、引き続き第5次総合計画の後期基本計画の策定作業を進めてまいります。

産学官連携によるまちづくりの推進については、茨城キリスト教大学並びに常磐大学との包括的な連携協力協定に基づき、公開講座の開設、人的交流、さらに地元特産品を活用した新商品開発などの調査研究を進めてまいります。

平成二十三年年度予算概要

本市の平成23年度一般会計は231億400万円で、前年当初予算より1.5%の減額としました。2年ぶりの減額予算で、常陸太田駅周辺整備事業や峰山中学校校舎建設事業などの大規模事業が一段落したことが要因となっています。

歳入は、地方交付税が全国ベースで4798億円の増額となることから3億1千万円を増額いたしました。しかし、市債を5億8770万円、財政調整基金や減債基金の取り崩しを約3億円減額するなど、後年度への負担に十分配慮いたしました。

特別会計と企業会計を含む予算合計は385億7789万6千円で前年比2.9%の減としました。

平成二十三年年度一般会計主要事業

※新規・拡充・主要事業を抜粋して掲載

輝く人づくり

▽市の歌制定事業【新規】

市民が親しみをもって永く愛唱できる「市の歌」を制作

421万1千円

▽子宮頸がん等ワクチン接種促進事業【継続】

任意接種に位置づけられている子宮頸がん、小児用肺炎球菌等の予防接種を市内医療機関に委託し、接種を促進

5136万9千円

▽特別支援教育指導員配置事業【拡充】

学習障害、注意欠陥多動性障害等教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対し、学習活動の支援、日常生活活動の介助を行うため小中学校に配置（1名増員）

1947万5千円

▽小中学校コンピュータ教育推進事業【拡充】

小中学校コンピュータ教室に新機種のパソコンをリースし、コンピュータ教育の一層の推進を図る

7325万7千円

▽未来を拓く常陸太田っ子サイエンスプロジェクト事業【拡充】

小学5・6年生の理科授業に理科支援員を派遣、入門期理科指導法研修、実技研修等の実施

488万3千円

▽中学校社会科副読本改定事業【新規】

中学校社会科副読本「常陸太田市」の編集印刷（H24～27年度配布分）

253万6千円

▽小中幼施設耐震化事業

屋内運動場耐震診断（小6校、中5校）、校舎耐震設計業務（中3校）、屋内運動場耐震設計業務（中1校、校舎耐震工事（小2校）（中1校H22補正予算対応1億1千万1千円）、園舎耐震診断（1園）

2億2507万7千円

▽放課後児童クラブの設置【拡充】

にしおざわ児童クラブを開設

637万8千円

安らぎのある快適環境づくり

▽移動通信用鉄塔施設整備事業【新規】

携帯電話不感地域解消のため、移動通信用基地局を通信事業者とともに整備

1548万円

▽交通対策事業【拡充・新規】

市民バスHコースの運行（損失補償）、予約型乗合タクシー（損失補償）の運行台数増、JR常陸太田駅7時発列車に接続するバスダイヤの増設に対する助成、高校生のバス定期券購入費用の一部助成

8380万1千円

▽社会福祉施設等整備費補助事業【新規】

特別養護老人ホーム「松栄荘」の増改築整備費補助

1千万円

▽消費生活センター事業【拡充】

消費生活相談員による週5日の相談業務を実施

303万8千円

▽橋りょう長寿命化計画策定事業【新規】

50橋の修繕計画策定（H23～24年度）

1千万円

▽消防車両整備事業【新規】

消防ポンプ自動車2台の更新

4430万円

▽（仮称）金砂出張所開設事業【新規】

高規格救急車の購入、車庫の整備

5108万6千円

▽土砂災害ハザードマップ作成事業【拡充】

里美地区土砂災害ハザードマップ作成

590万6千円

まちの元気づくり

▽地域おこし事業【新規】

総務省の「地域おこし協力隊事業」を活用し、3名の協力隊員を受け入れ、地域の活性化を図る

781万5千円

▽複合型交流拠点施設整備事業

交流人口の拡大と地域産業の活性化を図るため、地域振興施設として整備

3億9633万円

▽地産地消推進事業【拡充】

朝市開催への支援、学校給食への地産地消の活用による食育と地産地消の推進

1119万4千円

▽特産品ブランド化推進事業【拡充】

地場産物のブランド化の推進

1134万1千円

▽有害鳥獣・病害虫等被害防止対策事業【拡充】

鳥獣保護区内駆除の追加実施、電気柵等設置補助、水稻病害虫空中防除実施補助

1135万1千円

▽農地・水・環境保全向上対策事業【拡充】

地域が一体となった農村環境の保全

2804万5千円

▽竜神大吊橋等塗装改修事業【新規】

竜神大吊橋塗装及びアンカレッジ・デザイン塗装

1億5281万8千円

震災後の予算執行

平成23年度の予算の執行にあたっては、災害対応を最優先に取り組むこととし、災害復旧の進捗状況を見ながらその時点時点において、きちんと判断をして進めていきたいと考えています。

災害復旧の進捗状況、あるいは福島第一原発での事故による農産物等への風評被害がこれから増えてくるだろうと予測しており、これらの状況把握をしながら、予算の執行にあたっては、慎重にその時期等について判断をさせていただきたいと考えております。

提出議案と審査結果

		件名		付託された委員会	審査結果
議案第1号	議案第1号	第一回臨時会 第二回定例会 常陸太田市情報通信基盤整備工事請負契約の変更契約について		(本会議)	原案可決
議案第2号	議案第2号	常陸太田市過疎地域の固定資産税の課税免除に関する条例の制定について		総務委員会	原案可決
議案第3号	議案第3号	常陸太田市自転車駐車場設置及び管理に関する条例の制定について		総務委員会	原案可決
議案第4号	議案第4号	常陸太田駅前広場の設置及び管理に関する条例の制定について		産業建設委員会	原案可決
議案第5号	議案第5号	常陸太田市公共施設の暴力団等排除に関する条例の一部改正について		総務委員会	原案可決
議案第6号	議案第6号	常陸太田市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について		文教民生委員会	原案可決
議案第7号	議案第7号	常陸太田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について		産業建設委員会	原案可決
議案第8号	議案第8号	常陸太田市都市計画審議会条例の一部改正について		産業建設委員会	原案可決
議案第9号	議案第9号	常陸太田市駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正について		総務委員会	原案可決
議案第10号	議案第10号	常陸太田市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部改正について		産業建設委員会	原案可決
議案第11号	議案第11号	常陸太田市宅地分譲条例の廃止について		産業建設委員会	原案可決
議案第12号	議案第12号	水郡線常陸太田駅改良工事平成22年度委託契約の変更契約の締結について		産業建設委員会	原案可決
議案第13号	議案第13号	水郡線常陸太田駅改良工事平成23年度委託契約の締結について		産業建設委員会	原案可決
議案第14号	議案第14号	常陸太田市道路路線の変更について		産業建設委員会	原案可決
議案第15号	議案第15号	常陸太田市道路路線の認定について		産業建設委員会	原案可決
議案第16号	議案第16号	県北地方広域市町村圏協議会の廃止に関する協議について		総務委員会	原案可決
議案第17号	議案第17号	平成22年度常陸太田市一般会計補正予算(第4号)について		総務委員会	原案可決
議案第18号	議案第18号	平成22年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について		文教民生委員会	原案可決
議案第19号	議案第19号	平成22年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算(第3号)について		文教民生委員会	原案可決
議案第20号	議案第20号	平成22年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第3号)について		産業建設委員会	原案可決
議案第21号	議案第21号	平成22年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)について		産業建設委員会	原案可決
議案第22号	議案第22号	平成22年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算(第3号)について		産業建設委員会	原案可決
議案第23号	議案第23号	平成22年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について		産業建設委員会	原案可決
議案第24号	議案第24号	平成22年度常陸太田市宅地分譲事業特別会計補正予算(第1号)について		産業建設委員会	原案可決
議案第25号	議案第25号	平成22年度常陸太田市水道事業会計補正予算(第3号)について		産業建設委員会	原案可決
議案第26号	議案第26号	平成23年度常陸太田市一般会計予算について		産業建設委員会	原案可決
議案第27号	議案第27号	平成23年度常陸太田市国民健康保険特別会計予算について		産業建設委員会	原案可決
議案第28号	議案第28号	平成23年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計予算について		産業建設委員会	原案可決
議案第29号	議案第29号	平成23年度常陸太田市介護保険特別会計予算について		産業建設委員会	原案可決
議案第30号	議案第30号	平成23年度常陸太田市下水道事業特別会計予算について		産業建設委員会	原案可決
議案第31号	議案第31号	平成23年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計予算について		産業建設委員会	原案可決
議案第32号	議案第32号	平成23年度常陸太田市戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計予算について		産業建設委員会	原案可決
議案第33号	議案第33号	平成23年度常陸太田市簡易水道事業特別会計予算について		産業建設委員会	原案可決

議案第38号	議案第37号	議案第36号	議案第35号	議案第34号
--------	--------	--------	--------	--------

平成23年度常陸太田市水道事業会計予算について
平成23年度常陸太田市工業用水道事業会計予算について
常陸太田市固定資産評価審査委員会委員の選任について
常陸太田市教育委員会委員の任命について
人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて

予算特別委員会 （本会議）	原案可決
（本会議）	原案可決
（本会議）	原案同意
（本会議）	原案同意

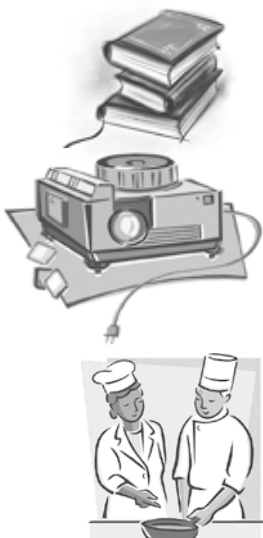
議案質疑 (第二回定例会)

問 議案第17号平成22年度常陸太田市一般会計補正予算について、国から交付される新たな交付金として「地域活性化・住民生活に光を注ぐ交付金」があるが、この概要を伺いたい。

総務部長 住民生活に大事な事業でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野に対して、地方の取り組みを支援することとして平成22年度の国の補正予算に計上されたものであり、対象事業として、地方消費者行政に関するもの、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援に関するもの、知の地域づくりに資するものとされており、当市では3800万円を限度とする配分があったため、緊急通報システム購入費、心身障害者福祉センター「くにみ」における空調機器の改修費及び調理実習台などの整備費用、知の地域づくりに資するものとして、図書館の図書購入費や生涯学習センターに新たなプロジェクトを含む舞台音響映像設備などを購入する経費に対して財源を充てることとした。

保健福祉部長 多機能福祉サービス事業所「くにみ」では、自立した生活が出来るよう自立訓練として炊事、洗濯、掃除等の能力向上の訓練を実施しているが、現在、炊事設備が整っておらず、総合福祉センターの調理施設を利用して月1・2回程度の実施にとどまっている。「くにみ」において炊事訓練が出来るよう、調理実習台、ガステーブル、給湯器等を整備するものである。

教育次長 交付金の教育費関係への充当事業として、市立図書館の蔵書充実のため、図書を購入する費用。さらに、生涯学習センターふれあいホール音響調整室内の舞台映像設備である大型プロジェクターほかブルーレイプレイヤーなどの周辺機器8点、I・T・Vと呼ばれるモニター映像設備であるI・T・Vカメラ、モニターなど9点の機器の更新を行うものである。



問 議案第19号常陸太田市介護保険特別会計補正予算について、介護老人保健施設へ

の入所者数が見込みより少ないということ
で減額されているが、施設の入所状況を伺いたい。

保健福祉部長 施設介護サービス給付費が当初見込みを下回ったため減額したもので、当初月平均706名の予算計上をしていたが、実績見込みで月平均660人と見込まれるため減額するものである。

介護療養型医療施設は平成23年度末で廃止する方針が国から示され、当市においても計画策定にあたり影響数について県の示す数を勘案し当初予算を積算したが、全国的に介護療養型医療施設の廃止が進まない状況から、平成23年末での施設廃止が凍結されることになった。この影響により受け皿として見込んでいた介護老人保健施設の整備が進まない状況となり、施設入所が進まず当初の見込みを下回ったものである。

一般質問

平成23年第2回市議会定例会の一般質問では、8名の議員が登壇しました。

(次ページから掲載)



藤田謙二 議員

1 防災無線の更なる有効活用について

Q 防災行政無線を市民へ向けた情報提供のため、防犯や公共性の高い地域イベントの案内などに、さらに有効活用していただきたいと願っているが、現在の運用状況について、昨年1年間週1回の定時放送以外の随時放送がどれくらい行われているのか。また、内容別にどのような割合で運用されているのかについて伺いたい。また、地域情報など内容による地域の限定と、その地区の組み合わせも可能なのかについて伺いたい。

改善策など検討されているのか伺いたい。

A 総務部長 平成22年の随時放送は114件で、月平均9.5件となっており、定時放送を合算すると297件で、月平均24・8件となっている。なお、平成21年はインフルエンザや台風多発により333件と多くなっている。

昨年1年間の放送内容別について多い順にあげると、行政情報が121件・7%、生活安全が63件・21・2%、地域情報が34件・11・4%、人命・身体の安全が25件・8・4%、火災関係が24件・8%、その他30件・10・1%となっている。

放送エリアは、最小の範囲では小学校区単位での放送が可能となっており、地区の組み合わせも可能となっている。また区域指定とは別に市職員や消防職員、消防団員に特定して放送することも可能となっている。

次に利用方法は、各課から時間区域及び放送内容などを記載した放送依頼書によって行っている。また、市民団体等からの放送要請については、担当課によって依頼を受け付けている。利用申し出の簡略化など今後の改善策は、地域の要望等を踏まえ、平成20年4月に運用基準の見直しを行い、放送対象項目の拡大を図ってきたところである。

昨年1年間の地域情報については34件・11・4%と活発な活用までには至っていない。

運用基準において、地域情報放送に該当するものなどは放送可能となっているので、今後職員への周知徹底を図り、効果的な活用を進めたいと考えている。

2 市のホームページについて

Q 市民、市外の方々への情報提供のツールとしてホームページは大変大きな役割を担っているが、現在、市のホームページの運営に関するアンケート調査や市政に関する意見、要望等のアクセス数、アンケートや意見、要望などの問い合わせ件数、その結果の活用について伺いたい。

次に、トップページ等に常陸太田市の魅力をイメージさせる画像や映像の取り入れなどのリニューアルについての考えを伺いたい。

万6610件、リニューアルをした平成21年度には27万1456件、今年度は2月末時点であるが27万7497件、3月末の件数では30万件に達するものと見込んでいる。

また、意見要望の件数は、年集計で平成21年度は107件、22年度は57件である。22年5月からはトップページ内にホームページに関するアンケートを開設したが、回答をいただいたのは2件であった。投稿された意見要望は事務事業に関するものが多く、担当部署に報告し参考とするとともに、必要なものは投稿者に回答をしている。

ホームページをもっと見やすく魅力あるものにできないかについては、今年度市が整備した光ファイバー網により通信容量の大きな画像を快適な環境で閲覧することが可能となることから、これを機にトップページを含めわかりやすく、利用しやすい構成にしたり、地域の話題や催しなどを画像で迅速に発信したりするなどして魅力ある内容を検討し随時改正してまいりたい。

A 副市長 市のホームページへのアクセス件数は、平成20年度は19

【藤田謙二議員 他の質問事項】
・フィルムコミッションの関わりについて



平山晶邦 議員

1 複合型交流拠点施設 計画について

Q 複合型交流拠点施設整備事業については、9月・12月議会に引き続き3回目の質問となる。今回の事業は常陸太田市にとって10億円を超える投資を行う大きな事業で、将来にわたり市民にとって重要な問題であり、市民生活に影響を及ぼす事業であるにもかかわらず、執行部からの提案が定まらず経営収支計画の変更が多くある。

今まで2度の一般質問においても市の答弁は「より一層精査する」との答弁であったが、3月議会には23年度予算として4億円弱の交流拠点施設の土地の購入費や造成費が計上されている。それゆえ、市民の皆さんに事業の疑問や課題を整理し説明する責任があると考えます。

市民の皆さんに、今までの議会等で答弁している内容と現時

点ではどのような変更があるのか説明願いたい。

9月議会では赤字が出たときは一般財源、すなわち市民の税金を投入するとの答弁で、経営は市行政が責任を持って運営するとしていたが、市行政が責任を持つとはどのような責任をもった経営なのか。

施設規模と事業規模と収支計画は敷地面積2.4ヘクタール、事業費15億円、利用者年間70万人、損益分岐点売上6億5千万円を予定していたのが、事業費13億円、利用者36万人、損益分岐点売上4億2千万円の説明に変わった。

損益分岐点の売り上げ4億2千万円は36万人の利用者が全員1200円弱の買い物をしなければ達成できない売上高であり、また、70万人が利用するため2.4ヘクタールの面積が必要だったため、36万人の利用なら面積も変更すべきである。なぜこのような極端な数字の変更になったのか、それはどのような組織決定で進められたのかを伺いたい。

さらに、当該施設の地域や既存の施設への影響調査は行ったのか、農業者への所得向上の役割、農業者からの要望書等は出

ているのかについても伺いたい。

A 市長 本事業の目的は、本市の農業の所得向上をいかに図れるかが最大の課題であり、そのためには、直売所や地元産材を使ったレストラン、農産物の加工施設の整備とツーリズム等企画による交流人口の拡大や有効な地域情報の発信機能、イベント広場などを備えた複合型交流拠点施設を整備するものである。

市民に対する事業の説明については、検討の初期段階における確定した数値でないものが、市民に伝わったことが、市民の不安を抱かせることにつながったものと考えており、まことに遺憾である。今後広報紙やホームページなどでの周知や広く関係機関、市民への説明会、意見交換会などを開催し、市民の皆様のご理解ご協力をいただけるよう努めてまいりたい。

本施設は、地域振興を目的として行政が整備し、運営は指定管理により株式会社方式の第三セクターを立ち上げ委託する考えである。現時点での中期的な収支の予測は3年から5年目での黒字化を見込んでいたが、仮に黒字化ができない場合でも、産業の活性化と地域振興を図っていくために必要な投資だと考えている。

今回の計画の発案と要望については、新市建設計画、第5次総合計画基本構想、具体的には総合計画前期基本計画

において地域振興施設の整備促進を掲げており、今こそ本事業に取り組むべきであると判断をしたものである。

農業者への所得向上の役割は、これまで補助金による施策が中心であったが、今後は、市独自に農業等の所得向上を図れるような支援、施策が必要だと考えている。そのためには、農業従事者一人ひとりの生産意欲を高め、農産物の加工販売等、生産と消費の拡大につながる施策を展開することが大切であると考えている。

A 副市長 事業規模及び収支計画の変更は、関係機関や有識者の調整、先進地調査などにより実現可能かどうかの精査検討を市内部で組織する推進委員会で行ったもので、本市の支出金額は、一般財源が1億2千万円、合併特例債の元利償還金約3億円と合わせて4億2千万円を見込み、さらなる圧縮に努めたい。

影響力調査は、初期の段階では消費者の動きが流動的になり、影響が出る可能性はあると考えるが、その後は、これまで調査をしてきた施設同様、本施設においても定着するとともに相乗効果が生まれることを見込んでいる。

敷地面積の見直しについては、目標の達成状況を見ながら施設の拡充にも対応できるよう今回の計画はそのまま進めてまいりたい。



赤堀平二郎 議員

1 新規就農者の創出・育成について

Q 農業への新規参入は多額の資金が必要で、個人の新規参入が難しいとされている。今後の新規就農者、定年帰農者の定着育成についての施策を伺いたい。

A 産業部長 本市における新規就農者については、新規就農者等自立支援事業並びに各種就農相談会の開催により、その育成確保に努めている。このような取り組みの中から、1組の若いご夫婦が市内で1年間研修を行い、今年4月から水府地区で就農することになっている。

また、今年度の就農相談会では、28名の方が来られ、その内2名の方が1月から里美地区において就農に向け研修を始めている。他に2の方が研修に向け準備を進めている。定年帰農者の定着育成については、県及びJAとの連携により1期2年

の定年帰農者等農業講座を開催している。今年度は第3期の1年目での修了者41名の内、24名が直売所へ出荷しており、少しずつではあるが育成が図られてきている。

今後は、現在進めている新規就農者等自立支援事業の普及促進と、各種就農相談会や定年帰農者等農業講座の一層の充実に努めるとともに、農地バンクや農機具バンクの整備を推進し、個人でも新規に就農しやすい環境の整備に努めてまいりたい。

2 市発注の工事、役務、物品等における地元業者受注の更なる拡大に向けての施策について

Q 大規模工事における市外業者受注の際のJV（共同事業体）の過去の実績と今後の方針を伺いたい。また、地元業者同士によるJVを検討する考えは。次に、参加資格のエリアの問題で大規模工事、特殊工事以外の県外業者の参加は必要か。また、県北地域の経済的な観点から久慈川以北の業者に限っていいべきという考えはないか。

市外業者が工事を受注する際、地元業者の下請使用の要請を考

えているのか。また、大規模事業における工事別発注について、今後の方針を伺いたい。

現在、ごみ収集を委託されている業者と市の契約は単年度契約と聞いている。この作業に使用される車両は他に転用することが困難なもので、業者に大きな経営リスクを与える観点から、特殊車両を使用する役務に関して、複数年度契約についての考えを伺いたい。

A 総務部長 大規模工事におけるJVでの発注状況について、平成21年度は峰山中学校建築工事、農業集落排水処理施設工事、旧焼却場解体工事を、本年度は瑞竜中学校耐震改修工事、落合上水取水場築造工事においてJVによる発注を実施した。なお、本年度発注の2つの工事は、地元業者同士でのJV参加を可能とする条件設定で発注しており、今後工事の内容を精査し、地元業者の受注機会の拡大につながるよう進めてまいりたい。

入札参加資格のエリアについては、これまでも大規模工事や特殊工事以外の県外業者の参加は認めている。また、入札参加資格の地域設定は、工事の規模や特殊性などを考慮し、入札に参加し得る業者数を見極

め、その結果により入札参加対象者のエリアを隣接あるいは隣々接市町村などと設定するものであり、最初にエリアを限定すべきものではないと考えている。

市外業者が受注した際の地元業者下請使用の要請については、価格競争だけでなく、工事の実績や技術力、地域貢献などの評価により落札者が決定する総合評価落札方式において、評価項目として検討してまいりたい。

また、大規模工事における工事別発注については、規模の大きな建築工事において建築本体工事、電気設備工事、機械設備工事及び外構工事を分離発注しており、今後とも実施していく方針である。

特殊車両における役務の契約について、ごみ収集業務は、毎年収集品目や収集方法、収集区域などが変更となる可能性があるため、単年度で契約しているが、その委託業務内容が中長期的に確定が見込める場合には、複数年契約に適するものかどうかを精査し検討してまいりたい。

【赤堀平二郎議員 他の質問事項】
・市内中学校の進学先・進路指導の現況について
・市内における産業廃棄物不法投棄の問題について



深谷秀峰 議員

1 施政方針について

Q 平成23年度の施政方針の中で、人口の減少には歯止めがからず、合併時より4355人年間平均で716人減少しているとのことだが、こうした急激な人口減少の要因を、市としてどう分析しているのか伺いたい。

また、これまでの事業の効果の検証を今後どのように行っていくのか、効果の程度によっては規模の拡大も考えていくのか伺いたい。

A 市長 人口減少の要因の分析としては、合併当時300人を超えていた年間の出生数が250人台に減少する一方で、死亡者が700人台を超えていることや転入転出の関

係で年間350人以上が減少、婚姻の数が伸び悩み、離婚率の上昇傾向などにより、合計出生率が回復基調にはあるものの県や国の数値を大きく下回っていること、さらには若者の働く場の確保が十分できていないことなど、その背景には当地域としての構造的な問題が根強く存在していると受けとめている。

事業効果の検証において、人口減少対策については、特に平成22年度において全庁的な議論の中からさまざまな新規施策の着手や既存事業の見直し拡充を進めてきており、市民の皆様からも一定の評価をいただいているが、継続的な取り組みを行うっていく必要があり、個々の事業について、その効果が上がっているのかなど常に精査検証を重ねて、施策の実効性を高めていく必要があると考えている。

また、その効果のほどを多くの皆様のご意見もいただきながら、必要のあるものについては拡充を図ってまいりたい。

次に、新たな取り組みとして何を重点的に行っていくのかについては、基本的には、これまでも進めてきた住宅対策、産業振興、雇用の対策、定住促進のための条件整備等々に加えて結婚の推進、子育ての不安解消

のための事業等に力を入れていく必要があると考えている。

2 学校統合に伴う跡地活用について

Q 小中学校の統廃合が進んでいく現状を考えた場合、校舎を含めた跡地利用は、早い段階から地域住民を交えてその有効活用の検討が必要だと考えるが、平成23年度に計画されている旧金砂小跡地を利用した仮称金砂ふるさと体験交流施設の概要を伺いたい。

平成21年に示された第2次県立高等学校再編整備基本計画では、太田二高里美校の事実上2年後の廃校が決定されてしまっただが、本市としては現時点でどう考えているのか伺いたい。

また、今後の小中学校等の統廃合に際しての跡地利用について、本市としての基本的な考え方について伺いたい。

A 副市長 金砂ふるさと体験交流施設の概要については、廃校となつた旧金砂小学校の利活用について、金砂地区ふるさと協議会の皆様との話し合いを重ね、さまざまな意見

を踏まえて、廃校等活用検討庁内プロジェクトを立ち上げ、利活用のあり方、方向性等をまとめ、さらに施設整備についても金砂地区の皆様と協議を重ねながら考え方をまとめてきたところである。

施設機能としては、農林業・自然体験宿泊、小中学校の共同生活体験学習・宿泊施設としての機能のほか、研修室、体育館等の貸し館機能、地域のコミュニティの機能、常陸秋そば・金砂田楽等資料の情報発信機能などを有する施設である。

また、施設の管理運営は、金砂地区ふるさと協議会や金砂地区の皆様方が主体的に参加でき、地域に根ざした運営をしてまいりたい。

太田二高里美校の今後の対応については、今後示される県の考え方によって、地域の皆様のご意見等をいただきながら、議論検討を行っていく必要があると考えている。

今後の統廃合に關しての跡地利用の考え方については、地域の意見や庁内検討プロジェクト等において、施設の現状や周辺公共施設のバランス、地域住民の意向などさまざまな観点から慎重に検討協議を行っていく必要があると考えている。

【深谷秀峰議員 他の質問事項】
・有害鳥獣対策について



菊池伸也 議員

1 巨木フォーラムについて

Q 巨木を語ろう全国フォーラムを本市において開催することの意義と全国から集まる参加者の宿泊場所や交通機関等の受け入れ態勢、開催にあたっての事務等の執行体制の強化について伺いたい。

市外からの参加者を市民全員がもてなすという、機運醸成の取り組みがこのフォーラムの成功のかぎと思っているが考えを伺いたい。

A 教育長 巨木全国フォーラムを本市において開催する意義については、巨樹・巨木をはじめとする水と緑の豊かな常陸太田市の自然を全国に発信するとともに、市民の皆様巨樹・巨木の存在とその保護に対する活動を通して、自然の恵みに感謝し大切にする意識の高揚を図るも

のである。

また、この大会に全国から多くの皆様に本市へお越しいただき、交流人口拡大を図り、本市の宝である水と緑の豊かな自然や多くの歴史文化、観光資源、特産物等を市民一体となり全国に広めていく絶好の機会であると考えている。

参加者の宿泊や交通機関等の受け入れ態勢の準備については、全国からお迎えする皆様に市内に宿泊していただけるよう、現在市内の旅館ホテル業組合に加盟する16の事業者や宿泊施設を有する市内のゴルフ場に受け入れの協力をお願いしている。また、宿泊施設と大会会場となる市民交流センターの移動については、市のバスと旅館ホテルの所有するバス等を活用して運行を計画しており、今後関係者と綿密な連携のもと調整を図る考えである。

開催にあたっての執行体制の強化は、市内の関係団体等の皆様をメンバーとする実行委員会を設立し、市役所においては、市民協働推進課や商工観光課等と連携した企画委員会を設け、特に運営実施にあたっては、エコミュージアム推進委員や案内人の会員をはじめ、市民の皆様にも参加していただき、万全の体制で進める考えである。

市外からの参加者を市民全員がもてなすという、機運醸成の取り組み

については、全国から参加される方々に気持ちよく過ごしてもらえよう、市の広報紙やホームページ、大会ポスター、チラシなどにより市民の皆様周知するとともに、エコミュージアム活動や市民活動を実施している地域や団体にも積極的に参加協力を働きかけてまいりたい。

また、宿泊者には快適にお過ごしいただけるよう、旅館・ホテル事業者への説明会を開催したり、巨樹・巨木をはじめ、歴史や文化財等の説明のため案内人を養成したりするとともに、関係する地域による地元特産品などの販売紹介なども計画しており、参加者はもとより市民の皆様にも心に残る大会になるよう努めたいと考えている。

2 新しい過疎地域自立促進計画について

Q 昨年4月、過疎地域自立促進特別措置法が改正され、これまでの計画では過疎債の発行ができなかったソフト事業が、新たに対象になっているが、新計画において市はどのような事業で地域の活性化に取り組むのか伺いたい。

A 副市長 今回の過疎計画（平成22年度から平成27年度まで）から新たに地域医療の確保や生活交通の確保及び集落の維持・活性化等といったソフト事業に対しても過疎対策事業債の適用が認められている。

充当する事業は、市民バス運行事業、予約型乗り合いタクシー事業、地方バス路線維持費補助といった住民の交通手段の確保に資する事業や、金砂郷そばフェスティバル、竜神峡鯉のぼりまつりといった観光イベント事業、常陸大宮済生会病院負担金や患者輸送バスといった地域医療の確保にかかる事業を考えている。

今後の地域の活性化に資する新たなソフト事業としては、平成23年度の新規施策である高校生の定期券購入費助成や民間バスの早朝便運行といった交通手段の確保に資する事業、地域おこし協力隊など定住交流促進事業や安全安心に暮らせる地域社会を実現するための事業等について一部計画内容の変更も視野に入れ有効に過疎債が活用できるよう、引き続き企画部門、財政部門が連携を図りながら検討していきたい。

【菊池伸也議員 他の質問事項】
・グリーンふるさと振興機構の解散について



鈴木二郎 議員

1 地域産業の振興と交流 人口の拡大施策について

Q 複合型交流拠点施設の設置
目的と当市の地域経済への波及
効果や各施設の具体的内容を伺
いたい。また、総事業費と現在
までの各種関係団体等への説明
状況や、収益計画、拠点の地質
と造成工事の課題と対応を伺い
たい。さらに顧客の促進と交流
人口拡大に向けた観光振興施策
の取り組みを伺いたい。

A 市長 複合型交流拠点施設の
設置目的は、農家の所得向上とい
うことを大きな目標としている。施設
の機能はレストラン・フードコート
等を整備し、あわせて交流人口を増
やしていくための情報の受発信機能
を持った施設とし、地域の農業・産
業の活性化に寄与していきたいと考
えている。

A 副市長 経済波及効果につい

ては、毎年約4億4千万が見込まれ、
各施設の具体的な内容は、一つには
観光資源を初めとする各種体験メ
ニューとその商品化、それらの受け
皿としての市民活動への地域情報の
受発信とそれをコーディネートする
機能を持つ情報館である。

もう一つは市内の農業者や商業者
等の所得向上を図るための機能を持
たせた直売所・レストラン・フード
コート・加工所・体験工房である。
総事業費は、上限13億円とし、これ
まで農業団体や各種コミュニティ、
小規模な団体との意見交換会等を行
い、1月からは町会長、JAの理事
会、商工会会員などへ、施設の設置
目的、場所、内容、今後のスケジュ
ール等について説明会を開催してきた
ところである。

収支計画に基づく損益分岐点を約
4億円程度と見込んでおり、直売施
設はJAみずほに運営をお願いする
ことで調整を進め、既存の5つのJ
A直売所と連携を図り、生産者・消
費者双方のニーズに応えたいと考
えている。

また地質・造成の課題は、平成23
年度に地質の解析を行い、それに基
づく設計を行った後、造成工事を
行っていくものである。

A 産業部長 交流人口を拡大す
る観光振興策については、本市の魅

力や観光地としてのPRと併せ、独
自の観光メニューをつくり旅行会社
へ売り込むとともに、外国語表記の
パンフレット等を作成するなど国外
からの誘客にも努めたい。

また、ホームページ等での情報発
信や、北関東地域の地元紙に観光情
報を掲載するとともに、県並びに県
観光物産協会と連携を密にし、北関
東地域からの誘客拡大に努めたい。
更に、市内で行う祭り・イベントに
おいて、訪れた方に市内各所へ回遊
をしていただけるよう観光物産協会
と一体となつて、メニューづくりや、
きめ細かい情報発信を行っていく。

2 常陸太田市子ども科 学クラブについて

Q 青少年の理数離れが顕在化
している中で、子ども科学クラ
ブの現状について、開設から現
在まで応募状況、希望者、参加
者、開催回数、講座内容、成果、
反省、課題等を伺いたい。また、
子ども科学クラブの今後のあり
方について伺いたい。

A 教育長 常陸太田市子ども科
学クラブは今年度から実施している。
参加対象者は小学3年生以上の児
童、小学2年生以下は保護者同伴と

して募集したところ、158名の申
し込みがあり、抽選により受講者を
72名決定し10回実施した。

運営は、科学の知識を有する市民
の方々に実行委員になっていただき、
年間の事業計画から指導まで事業全
般を行っていたいただいている。また、
サポーターとして小中学校の理科担
当の先生や退職した先生方にもご協
力をいただいている。

活動の内容は、毎月第4土曜日の
午前中に生涯学習センターにおいて
空気や水等身近なことについての実
験、水ロケット飛ばしなどの体験活
動、つくば市のJAXAつくば宇宙
センターの見学など科学に興味や関
心を持つことができる活動内容で
行つた。また、昨年末参加者にアン
ケート調査を行った結果、活動内容
をよく理解できた児童は約6割で、
特に低学年にとっては難しい面も
あったので、今後内容の設定や指導
のあり方を検討していく必要がある。
今後は、できるだけ多くの児童に
参加してもらい、理科が好きになる
よう実行委員会・参加対象者をはじ
め、活動内容や指導のあり方など、
再度点検評価を行い、本クラブの一
層の充実に努めたいと考えている。



宇野隆子 議員

1 介護保険の受領委任払い制度の実施について

Q 介護保険での福祉用具購入費及び住宅改修費の支給は、利用者がいったん費用の全額を支払い、償還払い申請後に介護保険給付分の9割を受け取ることになっている。受領委任払い制度は、福祉用具及び住宅改修の利用者の支払いを、初めから自己負担分の1割で済むようにする制度である。高額介護サービス費の受領委任払いは、介護保険施設等の介護サービスを利用する場合、介護に要した費用のうち自己負担限度額を支払うだけで済むようにして、利用者の一時的な経済的負担を軽減するものである。本市でも、福祉用具購入費、住宅改修費の受領委任払い、さらに高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施すべきだと思うが、ご所見を伺いたい。

A 保健福祉部長 この制度は、利用者の一時的な経済的負担の軽減を図るものであり、本市でも、福祉用具購入費、住宅改修費については、利用者の負担軽減を考慮し、今後事業の実施に向けて進めてまいりたい。

2 複合型交流拠点施設整備に対する問題について

Q この計画については、連続5回目の質問となるが、管理運営主体の問題など6点について伺いたい。

①新年度の予算の中で、事業費3億9633万円計上されている。今の段階でも内容が十分でない中で、用地購入、造成工事、設計まですすめることは、余りにも議会軽視、市民無視ではないか。これまでJAみずほや商工会などに説明会を行っているが、どのような意見、質問が出ていたのか。

②管理運営主体を、第三セクターとしているが、今、全国的に第三セクターが窮地に陥っていることを認識されているのか。

③総務省は、情報開示の徹底による責任の明確化、議会の関与や経営責任の明確化と運営体制等について通知している。どのように

受け止めているのか。経営責任の明確化についてもはっきりと答弁いただきたい。事業収支計画及び市長答弁でも3～5年間の営業利益は赤字としている。赤字を承知ですすめるのは認められない。

④本施設の来訪者を年間70万人から36万人と変更しているが、数字の根拠となる裏付けは。また、人口拡大の具体策を伺いたい。

⑤農産物の規模拡大策について、この間の生産力は55億円で右肩下がりになっている。生産力を上げる取り組みについて伺いたい。

⑥設置場所の選定について、軟弱地等の問題も出ているが、地質調査の結果について伺いたい。

最後にこの計画は時間をかけた綿密な検討が必要である。問題も多く、私は白紙撤回を求めたい。

A 副市長 説明会の中で「市民の誇りや夢の持てる魅力ある施設になるように」「農業者や商業者への支援や育成を関係機関と連携をしながら一体的に進めていってほしい」などのご意見をいただいている。また、反対の意見や本事業に対する不安などの声もある。管理運営には行政が中核となった三セク方式がもっとも適切であると判断している。第三セクターの経営については総務省の指針に基づく対応をしてい

く。交流人口拡大では観光拠点地や地域資源を組み合わせてメニュー化を図り、その売り込みや本市の魅力を伝えるPR、年間を通して各種イベント、情報の提供などを行い、市域全体の中で拡大をしていく。場所については都市部と人口構成の多い南の地域からの交流人口の拡大、またその玄関口であるということから現在の計画地となった。土壌改良の件は近隣における工事例など参考にしながら、予算計上等に至っている。

A 市長 当市の農業、交流人口の拡大という観点から、この施設の整備を進めたい。今回、その骨子を定め、議会へ設置について提案申し上げた。既存の施設については、少しずつではあるが、改善を図っている。飛び抜けた魅力を持てば別であるが、なかなかリーダーとしては来ていただけないのも現実である。そういう観点からこの施設整備によって、既存施設への交流人口拡大も図ってまいりたい。

【宇野隆子議員 他の質問事項】

- ・2011年施政方針について
- ・就学援助制度の拡充について
- ・総合的な子育て支援について
- ・ゴミの減量化と資源化について



深谷 渉 議員

1 地域の安全・安心を守る建設業者について

Q 地域の災害復旧を担う建設業者が長年建設不況で疲弊していることが指摘されている。建設業界は社会基盤の守り手、雇用の受け皿、地域経済の担い手でもある。建設業界の衰退は地域の衰退にもつながることから、本市における建設業の置かれている現状をどう分析し認識しているか伺いたい。

また、これまで建設業者が担ってきた災害対応力が、全国的に揺らいでおり、地方の安全安心に大きな打撃となることから、本市においては建設業者と、どのような内容の協定を何社と結んでいるのか。そして、これまでにその協定に基づきどのような災害対応がなされてきたのか伺いたい。

A 建設部長 本市の建設業事業所数と従業者数の推移は、事業所統計調査によると、平成13年では建設業事業所412所、従業者2275名で、平成18年は建設業事業所357所、従業者は1793名となり、毎年減少傾向が続いている。今後も建設業界は厳しい財政状況が続くものと推測されるが、市としては、まちづくりや地域の安全安心を守るための建設業界の存在は欠かせないものと認識しており、今後も、工事の受注機会確保など、建設業界の発展、育成に努めてまいりたい。

次に、本市の建設業者が担ってきた災害対応力については、本市の建設業者で構成する常陸太田市防災連絡協議会と災害応急復旧工事に関する協定を締結し、官民一体となり災害防止に取り組んでいる。

同協議会の会員数は、平成22年度現在41社となっており、協定内容は、市と同協議会において、災害時の応急対応や復旧工事について必要な事項を定めたものである。

これまでの災害時の対応については、協定に基づき、市が管理する道路や河川等に災害が発生した場合は、迅速に復旧工事を実施し、また被災を最小にするための応急処置を状況に応じ随時行うなど、安全確保に努めている。

今後も建設業者と連携して防災に

努めたい。

2 がん検診率の向上対策について

Q 国のがん対策推進基本計画を受け、乳がん・子宮頸がんの無料クーポン券を導入したが、受診者数の推移やがん発見率にどのように貢献しているか伺いたい。また、子宮頸がん予防ワクチンの接種は、安全性や有効性などの正しい情報の啓発が必要であることから本市のその取り組みを伺いたい。

また、子宮頸がんワクチンや検診の大切さを次世代に伝えていくために、家庭、学校、社会での啓発をどう進めていくのか伺いたい。

A 保健福祉部長 乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券による受診者数の推移は、乳がん検診の受診者数295人、受診率29・8%、子宮頸がん検診の受診者数は295人、受診率20・2%となっており、前年の乳がん検診受診率10・3%や子宮頸がん受診率9.5%をはるかに超えていることから、検診受診率への貢献をしていると分析をしている。

がん発見者数は、乳がん検診では、

平成20年度は3人、平成21年度は5人となっている。子宮頸がん検診では、平成20年度は無かったが、平成21年度は1名の発見がされている。受診者の増加によりがん発見者もわずかながら増えていることから、発見者数においても効果があると判断をしている。

子宮頸がん予防ワクチン接種の安全性や有効性の正しい情報啓発については、本年度子宮頸がん予防ワクチンの助成対象となる中学2・3年の全員の保護者に接種券に加え、子宮頸がんやワクチン接種についてわかりやすいパンフレットも同封し、正しい情報の提供を行っている。今後も対象者には個別通知の方法により正しい情報の提供を行ってまいりたい。

家庭、学校、社会での啓発活動については、広報お知らせ版において周知を図るとともに、小中学校の保護者、養護教諭、一般市民も対象とした公開講座の開催、養護教諭と保健師との連絡会も開催をして、情報の交換と共有化を図っている。今後も広報紙や公開講座等により広く子宮頸がんの予防について啓発を進めてまいりたい。

【深谷渉議員 他の質問事項】
・23年度予算について
・選挙の投票環境について

第4回定例会 常任委員会の審査から

総務委員会

総務委員会では、条例の制定2件、条例の一部改正2件、県北地方広域市町村圏協議会の廃止に関する協議1件、補正予算1件、計6件の審査を行った。

審査の中で、過疎地域の固定資産税の課税免除に関する条例の制定では、固定資産税が課税免除となる事業の範囲について、自転車駐車場設置及び管理に関する条例の制定では、自転車駐車場の管理、使用料徴収の適否、放置自転車の処分方法等について、駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正では、駅北駐車場の運用と利用料金の減免措置について、一般会計補正予算（第4号）では、市民活動費の財源、地域活性化の交付金で行われる保育所改修工事の詳細、新婚家庭家賃助成事業の事業実績、ふるさと常陸太田寄附金の実績、きめ細かな交付金事業を活用して行われる道路新設改良舗装工事の路線内容、減額となった交付金中山間地域等直接支払推進事業費の事業内容、そのほか教育費のなかで、図書館に購入予定となる高齢者向け拡大活字図書、太田調理場に導入される冷蔵設備の内容。さらに、消防防火水槽設置充足率等についての質疑が行われ、付託された6議案を原案可決すべきものと決定した。

【委員会構成】

委員長 益子 慎哉	委員 片野 宗隆
副委員長 深谷 渉	〃 成井小太郎
委員 澤田 亮	〃 荒井 康夫
〃 後藤 守	〃 赤堀平二郎

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の一部改正1件、補正予算2件、請願1件、計4件の審査を行った。

審査の中で、医療福祉費支給に関する条例の一部改正では、条例の改正により簡素化される妊産婦の医療福祉費支給手続きの流れ、さらに、医療福祉費支給の対象となる疾病に変更がないのかなど制度の詳細にわたり質疑が行われ、付託された3議案を原案可決すべきものと決定した。

次に、請願第1号保育制度改革に関する意見書提出を求める請願についてを不採択とすべきものと決定した。

【委員会構成】

委員長 深谷 秀峰	委員 山口 恒男
副委員長 福地 正文	〃 木村 郁郎
委員 高木 将	〃 藤田 謙二
〃 川又 照雄	

産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の制定1件、条例の一部改正3件、条例の廃止1件、契約の締結2件、

市道路線の変更・認定各1件、補正予算6件、計15件の審査を行った。

審査の中で、都市計画審議会条例の一部改正では、審議会を組織する委員構成を変更する必要性について、下水道事業特別会計補正予算（第3号）では、佐竹南台団地公共下水道設置工事の経過、今後の事業計画について、戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計補正予算（第3号）では、個別合併処理浄化槽設置事業受益者分担金の算出方法。水道事業会計補正予算（第3号）では、上下水道料金システム構築費負担金の積算方法についての質疑が行われ、付託された15議案を原案可決すべきものと決定した。

【委員会構成】

委員長 高星 勝幸	委員 茅根 猛
副委員長 鈴木 二郎	〃 菊池 伸也
委員 宇野 隆子	〃 平山 晶邦
〃 黒沢 義久	



予算特別委員会 3 / 23 平成23年度一般会計・特別会計7件、企業会計2件を審査

平成23年度の一般会計・特別会計・企業会計予算計10件について、10人の予算特別委員が選出され審査を行った。

一般会計の総額は231億400万円、特別会計の総額は133億474万9千円、企業会計の総額は21億264万3千円で、各会計の合計385億778万9千円の審査を行い、一般会計の歳入面では、各種使用料・貸付料の予算見積方法について。歳出面では、地震災害の各種予算への影響と対応、地域おこし協力隊事業、定住促進助成事業の制度内容など新規事業の内容のほか、複合型交流拠点施設整備事業の用地取得補償、体験滞在型交流施設整備（旧金砂小学校改修）、竜神大吊橋等塗装改修事業の事業内容。自主防災組織の活動内容と現在の組織数、防災行政無線システム整備工事など災害対策費。そのほか、負担金や補助金など既存事業の成果分析と、その予算への反映について質疑が行われた。国保特別会計では、新年度予算の算出方法と基金、繰入金の内容について。後期高齢

者医療特別会計では保険料徴収方法について。介護保険特別会計では居宅介護サービス、包括的支援事業など各種サービスの利用・整備状況について。水道事業会計予算では水道料金の設定について、更にその他の会計についても質疑が行われ、「平成23年度常陸太田市一般会計予算」「平成23年度常陸太田市国民健康保険特別会計予算」「平成23年度常陸太田市後期高齢者医療特別会計予算」「平成23年度常陸太田市水道事業会計予算」「平成23年度常陸太田市工業用水道事業会計予算」については賛成多数、その外全5会計の予算については全会一致により原案可決すべきものと決定した。

委員長	高星 勝幸	委員	深谷 渉
副委員長	福地 正文	〃	鈴木 二郎
委員	藤田 謙二	〃	片野 宗隆
〃	赤堀平二郎	〃	後藤 守
〃	木村 郁郎	〃	宇野 隆子

議会運営委員会 1/20、2/17、3/4・16
第1回（2月）臨時会、
第2回（3月）定例会の会期・日程等について協議

1月20日、2月臨時会の運営及び議案質疑の発言通告期限について、3月定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおたおお知らせ版」及び市民バス等へ掲示することとした。2月17日には、3月定例会の運営について、日程、提出案件、議案等委員会付託、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の発言時間、予算特別委員会の設置について。3月4日には一般質問通告者及請願・陳情の取り扱いについて。16日には会期の延長、最終日の日程、人事案件について協議を行った。

委員長	川又 照雄	委員	高星 勝幸
副委員長	荒井 康夫	委員	深谷 秀峰
委員	高木 将	委員	菊池 伸也
委員	後藤 守	委員	益子 慎哉

25日	23日	22日	16日	11日	10日	9日	8日	3月4日	24日	18日	17日	14日	10日	2月8日	25日	21日	1月20日
本会議（閉会）・全員協議会	予算特別委員会	産業建設委員会	議会活性化特別委員会	議会運営委員会・文教民生委員会	総務委員会・文教民生委員会	本会議（一般質問）	本会議（一般質問）	本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会	議会活性化特別委員会	臨時会・平成23年度予算内示・全員協議会	議会運営委員会	議会運営委員会所管事務調査（15日）	議会活性化特別委員会	議会活性化特別委員会	梅大使来庁	全員協議会・議会だより編集委員会・議会活性化特別委員会	議会運営委員会・茨城県市議会議長会定例会

議会日誌

件名	提出者	結果
請願第1号 保育制度改革に関する意見書提出を求める請願書	茨城県つくば市花畑3-9-10 茨城県自治体労働組合連合 執行委員長 張替 克己【紹介議員 宇野 隆子】	不採択

議会トピックス

議会活性化特別委員会は設置後5回の委員会を開催し、3月25日、市議会活性化に向け取り組む方策のうち、政務調査費のあり方、所管事務調査費のあり方について取りまとめた中間報告を行いました。

報告では政務調査費のあり方として、これまでの使途基準に加え支出規定を見直し、新たに詳細にわたる運用指針

を定め、更なる取り扱いの適正化に努めること。また、常任委員会が行う所管事務調査（先進地視察）においては過去の実績、県内市議会の実態を勘案して、平成23年度実施分から予算を削減して行うこと。更に、議会の代表として選出される各種審議会等委員について、議会内で各種審議会の情報を共有化し、更には議会の意見を発言していくため、今後継続して出席すべきもの、委員を辞退すべきものについての検討を進めていく旨の報告がなされました。

東日本大震災 復旧・復興に向けて

3月11日に発生した東日本大震災は、本市においても大きな被害をもたらしました。
市は、復興に向けて①今後、災害復旧・復興に全力を挙げて取り組んでいくことを優先する。②福島原発事故による風評被害対策に関係機関と連携し取り組んでいくとしています。

■市議会の対応

4月14日、緊急の全員協議会を開催し、復興支援にかかわる市議会としての態度を決定いたしました。

復旧・復興支援を優先に

市議会は、被災者支援の方策として4つの要望事項を取りまとめ、市当局へ提出しました。

- ①居宅（屋根瓦等）の修復にかかわる一部助成を行う
- ②物置の全壊・半壊に対する見舞金制度を創設する
- ③「東日本大震災市民相談窓口」を長期間開設する
- ④原発事故に伴う風評被害等、原乳、野菜・米等農産物に関する適切な対応と、それらにかかわる市民への適切な対応を行う

災害対策委員会を設置

市が実施する災害応急対策に積極的に協力するため、「常陸太田市議会災害対策委員会」を設置し、災害発生時には災害応急対

策・災害復旧の円滑な実施が図られるよう、災害時の情報収集と市災害対策本部との連携、被災地、避難所等での実態把握、被害状況に応じた現地活動を行うこととしました。

復旧・復興を支援

市議会は、議員報酬の減額、視察研修の中止により、予算約850万円を削減し、災害復興を支援することとしました。

- ①議員報酬の減額
7月から12月（6ヶ月）までの間議員報酬の5%減額を行う
- ②視察研修の中止
各種委員会・政務調査活動における視察研修の中止（1年間）

■市の対応



被害のあった議場から全員協議会室に移して行われた本会議

市は、独自の支援対策として、被害を受けた住宅等の修繕に対し支援金を支給することとしました。

- 対象 本市居住の方で、今回の震災により住宅及び同一敷地内の物置等が損壊し、専門業者による修繕等の費用が20万円以上となる方
- 支給額 建替え又は修繕費用の1/3以内（限度額・住宅20万円、物置等10万円）

※修繕等の費用が20万円未満の場合は住宅3万円、物置等は2万円の範囲で見舞金が支給されます。

支援対象・支給額等詳細は常陸太田お知らせ版号外をご覧ください。

～お知らせ～

地震により本会議場が大きな被害を受けたため、安全が確保されるまでの間、本会議は全員協議会室（4F）で行います。その間、傍聴場所は第4委員会室（別室）となります。また、議場の被害に伴い本会議の映像配信をお休みさせていただきます。

編集後記

3月11日に発生いたしました東日本大震災に際し、被災された皆様には、謹んでお見舞いを申し上げます。

常陸太田市議会だより第124号では、2月臨時会、3月定例会の主な内容を掲載いたしました。議会だよりにおいては、議会の内容を、より分かりやすくお伝えするため、私たち編集委員一同努力して参ります。

市民の皆さんの、なお一層のご支援をお願い申し上げます。

市議会だより編集委員会

議長	茅根 猛
副議長	山口 恒男
委員	益子 慎哉
委員	深谷 秀峰
委員	高星 幸雄
委員	川又 照雄